

平成 25 年 3 月 22 日

日本学術会議第 22 期 1 年目
(平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月)
の活動状況に関する評価

日本学術会議外部評価委員

吉川 弘之 (幹事)

岸本 忠三

清原 慶子

高橋 真理子

中鉢 良治

薬師寺 泰蔵

今般、日本学術会議の活動に対する外部評価の依頼を受けた我々は、第 22 期 1 年目（平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月）における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

平成 23 年 10 月からの 1 年は、日本学術会議にとっては、半数の会員及び連携会員の改選により新たに第 22 期の活動を開始したその 1 年目に当たる。その活動状況を、日本学術会議の年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長、副会長、年次報告等検討分科会委員と意見交換して把握した。

この評価結果が、今後の活動に活かされ、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としてますます発展するよすがとなることを期待する。

1. 全般的評価

東日本大震災に起因する様々な問題や議論がある中で、被災地に実際に赴くなど、科学者として復興に対してどういう貢献が出来るか、極めて真摯に取り組んだことは評価する。日本学術会議でなければ果たせない責務の多さがはっきりとしたのではないか。震災に係る分野以外においても活躍をよく目にしたところであるし、国際的な場での活躍も多くあった。

その一方で、現在、世界のあらゆる国で科学技術の影響が社会に浸透し、「科学者の責任」という概念が極めて重要になっている。日本では科学者がいかに自律した存在であるかを追求してきたのに対して、世界では社会の中に科学者が入り込み、一緒に働く構造に変わっており、科学者を社会の中でどう位置付けるべきか、各国でアカデミーを中心に深い議論が行われている。そういった議論に対して、日本学術会議は日本の科学者を代表し、日本における議論を整理して、世界に切り込んでいってほしい。そういう存在であってこそ、若い科学者も含めた全科学者のリーダーとなり得るのではないか。

政府との関係においては、政府と社会とは別の存在ではなく、政府は国民を代表するという意味で、political will は国民の will である。それを大前提とし、political will を科学者コミュニティが受け止め、科学者の役割意識と結び付ける、その結節点が日本学術会議であるのではないか。そのことを政府にも科学者にもしっかりと理解してもらおう努力が強く求められる。

2. 今後の日本学術会議の課題

日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関として求められる責任を一層果たしていくためには、以下に掲げる課題に対応していくことが必要であり、今後の取組に期待したい。

○日本学術会議が取り組むべき大きな課題は、210 人の会員だけで向かうにはあまりにも大きなものである。科学者が社会のために行動する象徴として十全な活動をするには、日本学術会議が全科学者から今以上に理解され、支援されるような仕組みが必要である。予算の制約等はあるとしても、例えば、一般の科学者や各大学の協力を得て、日本学術会議にシンクタンクを作り、活動全体をサポートし、盛り立てていくというようなことができないだろうか。

○会員が 210 名、連携会員が約 2,000 名と、メンバーが制限されているなか、実際の認知度や権限において、日本の科学者コミュニティの代表機関として十分に役割を果たし得ているのかという点では、未だ疑問がある。それぞれの研究者にとって、所属している学会に比べ、日本学術会議との親和性が低くなりがちな現状を改善し、科学者一人一人が一体感を持てる組織となるよう、実効性のある方策を講じてほしい。

【補足：外部評価委員の個別意見】

① 学協会との連携について

学協会との連携が弱まる傾向にあるのではないかという見方があることについて、日本の科学者の活動のベースは学協会にあり、日本学術会議が学協会との連携を十分にとるのは本来の仕事と考えられ、平成 17 年の改組もその前提で行っているはずである。そういった原点をきちんと認識して連携に努めて頂きたい。学協会の中には会報等に学術会議の動向を掲載しているものもあり、今後の拡充が望まれる。

② 活動の独立性について

国の組織であり続けるかどうかは、今後の見直しの際にも大きな課題となるだろう。活動経費をすべて国庫に頼っているながら、活動の独立性は保たれているという主張が一体どこまで通用するのかについては、現在の活動について具体的に問題があるという印象は持っていないものの、疑問なしとしない。

③ 科学者間ネットワークについて

様々な取組が功を奏し、以前より存在感が増していると感じられる。また、平成 17 年の改革以降、2,000 人の連携会員が任命されたことで、連携会員がアイデンティティをもって活動する過程で、個人を通じた様々なネットワークが形成されてきていることも感じているところである。

④ 地域への発信について

サイエンス・アゴラや知の航海シリーズなど、科学技術の普及啓発活動について、全国的な視座と共に、地域とも連携し、女性研究者が執筆するなど地域に対する発信を積極的に行っていることについては評価できる。